

生成 AI を組み込んだ地域企業の知財行動変容支援

— 出願体験と地域連携による 7 社での実践報告 —

黒木哲也・〇瀧口一喜（延岡信用金庫）

要旨

地方中小企業では、知財制度や相談窓口が整備されても、「自社には知財がない」「知財は難しい」「専門家に任せるもの」という認識から、知財が具体的な経営行動に結び付きにくい。本取組では、企業が自らの強みを知財として捉え、調べ、言葉にし、相談や出願検討へ進むまでの「参加の壁」に着目した。令和 4～6 年度に特許庁の中小企業向け関連二事業 44 件を探索的に整理したところ、AI を企業の調査・言語化・出願検討を支える対話支援として用いる取組は、公開情報の範囲では確認できなかった。そこで AI を企業の知財行動変容につなぐ「足場」として配置できるのではないかと仮説を立て、本取組を実施した。

延岡地域の中小・中堅企業 7 社を対象に、2025 年 10 月から 2026 年 3 月まで全 5 回のワークショップを実施した。「調べる→作る→出願を検討する→守る→伝える」の順に、先行技術の調査、生成 AI と宮崎大学シーズを用いた発想、発明提案書等の作成、契約・秘匿の検討、知財戦略の発表を行った。生成 AI は、強み・課題の言語化、検索語や発想方向の提示、発明提案書・知財戦略書のたたき台作成を補助した。出力は完成品や法的判断とはせず、参加企業が検討し、必要に応じて講師・弁理士等が確認した。

終了後 1 週間以内に 7 社中 2 社が計 3 件を出願し、その他 4 社が計 6 件について 1 年以内の出願意向を示したほか、権利化、秘匿、契約、共同研究等の行動計画が具体化した。比較群がなく、生成 AI 単独の効果は分離できないため、本発表ではこれらを観察事実とし報告し、AI と地域連携によって、企業の知財活動への参加可能性をどのように広げられるかを考察する。



図 1 参加企業が生成 AI を用いて自社の知財課題を整理するワークショップの様子